



オールキャップ・レター 第21号 足元の米国株式市場の見通し

お客さま向け資料
2026年5月

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」および「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）」をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、足元の米国株式市場の見通しについてご報告いたします。

当資料において、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」および「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）」を総称して「当ファンド」ということがあります。

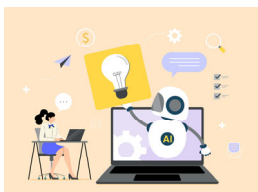
米国株式市場の振り返りとけん引役の変化について

過去約1年間の米国株式市場を振り返ると、2025年4月のトランプ関税を巡る急落に伴い一時的に下落する場面もみられたものの、堅調な企業業績への期待などを背景に全体としては上昇基調で推移しました。

一方で、**市場のけん引役には変化が見られました。**特に2025年11月からイラン紛争勃発前の2026年2月頃にかけては、大型グロス株式以外のスタイルや時価総額規模の株式へと投資家の物色が広がりました。その背景には、2つの要因があったと考えています。

AIソリューション進展による既存企業への影響

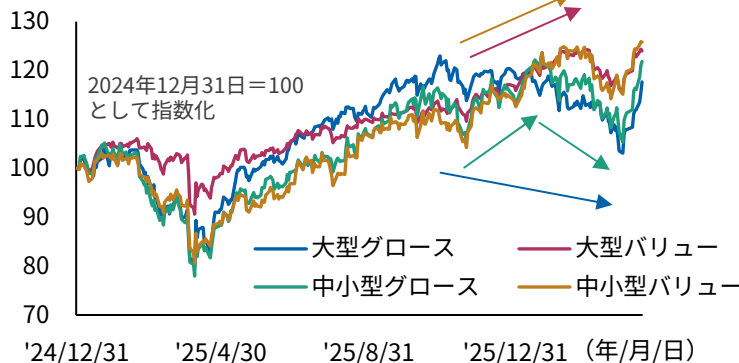
まず、**エージェント型AI*1や優れたコード生成能力を持つAIソリューションが登場し、投資家の関心が収益への貢献度や競争環境への影響へと向かったことで、一部の既存テクノロジー企業に対する先行き不透明感が強まりました。**



特に影響が大きいと受け止められたのがソフトウェア関連銘柄です。昨今多くの企業では、営業やマーケティング、経理など幅広い業務でSaaS*2を利用しています。最新型AIの普及が進めば、人員削減の圧力が強まる可能性や、各企業のソフトウェア開発における差別化が一段と難しくなるとの見方が広がりました。

また、ソフトウェア関連銘柄にとどまらず、高い成長期待を反映して買われていたAI関連のグロス銘柄についても、将来の業績成長を織り込んでいた株価の妥当性を見直す動きが進みました。

企業規模・スタイル別パフォーマンス（米ドルベース）



期間：2024年12月31日～2026年4月15日（日次）
出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
・大型グロスはラッセル1000グロス、大型バリューはラッセル1000バリュー、中小型グロスはラッセル2000グロス、中小型バリューはラッセル2000バリューの指数を使用しています。各指数はトータルリターンかつ米ドルベースを使用しています。

地政学的要因とマクロ環境

第二に、地政学的要因やマクロ環境の動向が資金シフトに拍車をかけました。

イラン紛争勃発に伴う資源価格の高騰は、エネルギー関連銘柄の支援材料となりました。

また、米国で高金利環境が長期化するとの見方が強まるなか、**将来の利益成長への期待で買われていた銘柄ほど割高感が意識されやすく、グロス株式の上値を抑えました。**



過去数年の米国株式市場を振り返ると、AIブームなどを背景に、一握りの超大型テクノロジー株式に資金が集中し、大型グロス株式が市場を大きくけん引する異例の環境が続いてきました。もっとも、本来の株式市場では、景気や金利の動き、技術革新などを背景に、その時々で相場をけん引する分野が移り変わるのが一般的です。実際、2025年後半は、そうした市場本来の循環が確認されました。

*1 設定された目標を理解し、さまざまなツールを使い分けながら自動的に計画・実行・評価を行う自律的なAIを指します。
*2 Software as a Serviceの略称であり、インターネットを經由してクラウド上で提供されるソフトウェアを指します。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

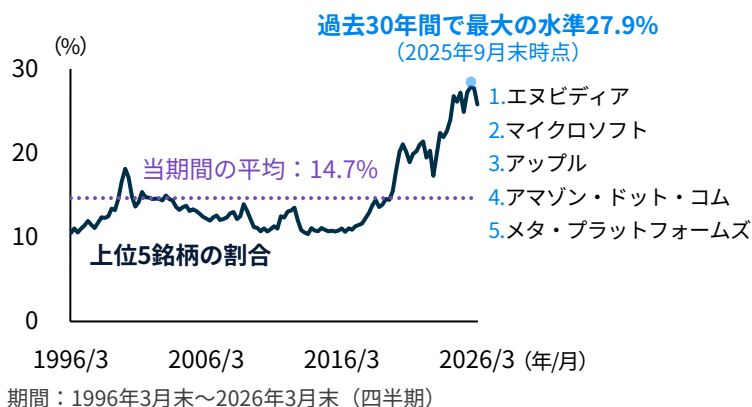
米国株式市場の見通し

足元の米国株式市場は、AIによる創造的破壊や、トランプ政権の政策動向、イラン情勢、金利高止まり懸念などを反映し、急速に変化し、不確実性が高まっています。もちろん、グロース株式優位の環境が続く可能性もありますが、次に述べる**需給面と企業業績面から、他の時価総額規模やスタイルへ資金流入が続く余地も残っていません**。投資環境に変化が見込まれる中で、**当ファンドの運用手法であるオールキャップ&オールスタイルのアプローチは、優良銘柄を米国株式市場全体から選ぶことができるため、強みが発揮されやすい環境が訪れている**と考えています。

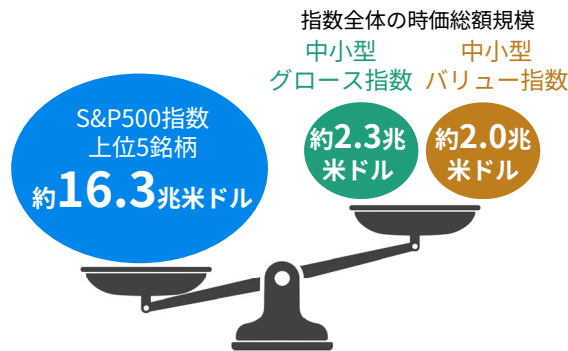
POINT 01 需給面の追い風

過去数年にわたり一握りの超大型テクノロジー銘柄に資金が集中してきた結果、S&P500指数の構成比率上位5銘柄の割合は、2025年9月末時点において過去30年間で最大の水準に達しました（四半期ベース、左下図）。時価総額で換算すると、上位5銘柄の合計の時価総額（16.3兆米ドル）は、中小型グロース指数や中小型バリューストック指数全体のそれぞれ約7〜8倍にあたります（右下図）。**米国大型株式から一部の資金が他のスタイルの銘柄に流入するだけでも、大きな資金流入となり、需給面から株価を押し上げる要因となります。**

S&P500指数の構成比率上位5銘柄の割合の推移



時価総額規模の比較

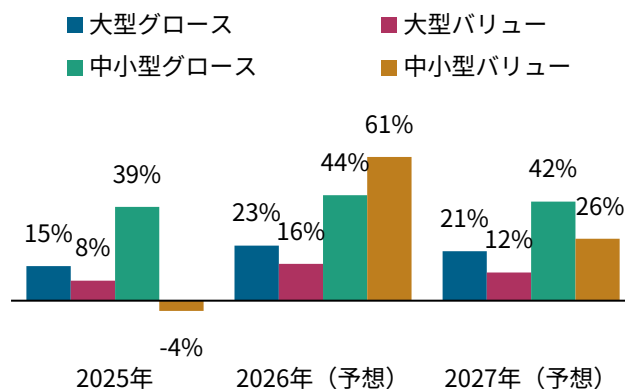


POINT 02 業績拡大への期待

企業のEPS（1株当たり利益）成長率は、2026年と2027年において、右記に記載の全ての時価総額規模・スタイルで2桁成長が予想されています。

大型グロースは、ファンダメンタルズは底堅いとみられるものの、AI関連銘柄を中心に競争激化が懸念されます。**大型バリューストック**は、財政刺激策や設備投資期待などから資本集約型企業*や景気敏感銘柄への恩恵が見込まれます。**中小型株式**は、AI関連需要の拡大によりその恩恵が中小型企業にも広がっていることに加え、内需向けビジネスが中心であるため財政刺激策の恩恵を受けやすいとみています。全体として構造的な追い風を受ける企業が増えるなかで、その恩恵は企業によって異なるため、**競争優位性や成長の確信度を見極める銘柄選別が重要**と考えています。

暦年のEPS成長率（米ドルベース、対前年比）



期間：2025年～2027年（年次）。2026年、2027年はファクトセットが集計した2026年4月13日時点のアナリスト予想値です。

*資本集約型企業とは、多額の設備投資や機械・インフラなどの資本を活用して事業を行い、労働力よりも資本設備への依存度が高い企業を指します。出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。・大型グロースはラッセル1000グロース、大型バリューストックはラッセル1000バリューストック、中小型グロースはラッセル2000グロース、中小型バリューストックはラッセル2000バリューストックの指数を使用しています。・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を唆・保証するものではありません。・上記は過去の実績・状況または作成時点の見通し・分析であり、将来の運用成果等を唆・保証するものではありません。

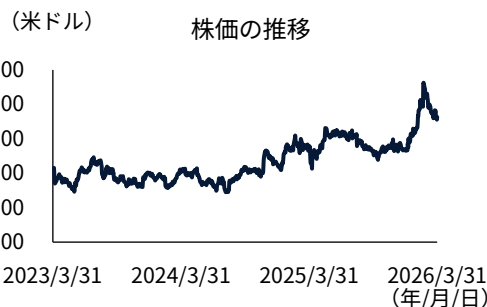
当ファンドの運用方針と足元の注目銘柄

当ファンドの運用に当たっては、**マクロ経済の影響を受けにくく、個別要因により、持続的に堅調な業績が見込まれる企業の選定**を重視しています。また、ポートフォリオの構築においては、特定の経済や金利環境に過度に影響を受けないよう金利感応度や経済サイクルの異なる銘柄への分散に配慮し、**バランスの取れた運用を行うこと**で、マクロ動向の影響をさらに軽減できると考えています。以下は、足元の注目銘柄例です。



ディア (米国、資本財・サービス)

概要: 農業・建設・林業向け機械の製造などを手掛ける。
着眼点: 同社は高いブランド力に加え、業界屈指の販売網や精密農業*関連の技術開発力を背景に、強固な参入障壁と持続的な価格決定力を有する。足元の機械需要の回復に加え、精密農業における持続的な成長余地を評価。



サザン・コッパー (ペルー、素材)

概要: 銅、亜鉛、銀の採掘・精錬などを手掛ける。
着眼点: 足元の商品市況の堅調さに加え、AI関連のデータセンター向け設備投資やEV (電気自動車) 普及に伴う送電・充電インフラ整備などから、中長期的な需要拡大の恩恵が期待される。



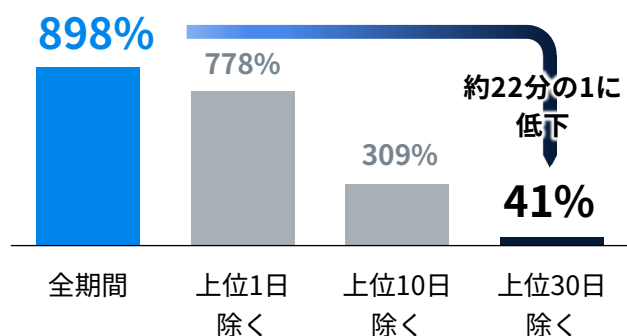
*作物生産に関わるデータを取得・解析し、収穫や品質の向上につなげる農業の管理手法。近年ではAIなどの先進技術が活用されている。
期間：2023年3月31日～2026年3月31日 (日次)。出所：ファクトセットのデータをもとにディー・ロウ・プライスが作成。

- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・セクターは世界産業分類基準 (GICS) を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準 (GICS) について」をご確認ください。

コラム：長期的に市場に居続けることの重要性

AIによる創造的破壊や、トランプ政権の政策動向、イラン情勢などを受け、変動性の高い市場環境が続いています。株式市場が下がると、不安から保有株を売却し「上がり始めたら買い直そう」と考える人は少なくありません。しかし実際には、その前に株価が急反発することも多く、一旦市場を離れると相場の変化に冷静に対応するのが難しくなります。下図は、米国株式指数において、直近20年間のうち指数が急騰したタイミングを逃した場合に、リターンがどのように変わってくるかを検証したものです。**最も指数が上昇した1日を逃すだけでリターンは約120%分低下し、30日間逃すとリターンは約22分の1に低下します。株式市場の上昇タイミングを予想することは困難であると割り切り、市場の下落時に冷静さを失わず、市場に居続けることが重要**です。

米国株式指数の騰落率上位の日に投資していなかった場合のシミュレーション (過去20年、円ベース)



直近20年のうち、米国株式指数の上昇率上位30日に投資していなかった (市場から資金を引き上げていた) とすると…**リターンは約22分の1に低下**

期間：2006年3月31日～2026年3月31日 (日次)
出所：ファクトセットのデータをもとにディー・ロウ・プライスが作成。
・米国株式指数は、S&P500指数 (米ドルベース、トータルリターン) を円換算して使用しています。
・上記記載の前提条件に基づいたシミュレーション結果です。異なる条件の下では異なる結果となる可能性があります。税金・手数料は考慮していません。

ファンドの特色

1

ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配方針

<ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド(以下、「年1回決算コース」ということがあります。)>

■年1回の決算時(毎年5月15日。休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)(以下、「毎月決算コース」ということがあります。)>

■毎月の決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■毎決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を行うことを目指します。

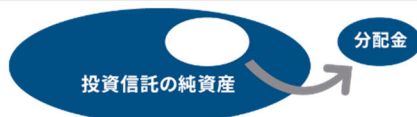
決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	100円
11,000円以上12,000円未満	110円
12,000円以上13,000円未満	120円
13,000円以上14,000円未満	130円
14,000円以上15,000円未満	140円
⋮	⋮

※基準価額15,000円以降も左記と同様、基準価額1,000円の上昇で10円の分配金額増加(1万口当たり、税引前)を目指します。
 ※毎決算日の前営業日の基準価額の水準に応じて左記の表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※基準価額が左記の表に記載された水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が次期決算以降も継続されるというものではありません。
 ※分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。
 ※分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や現金の保有比率が高まる場合があります。
 ※「収益分配金に関する留意点」もあわせてご覧ください。

収益分配金に関する留意点

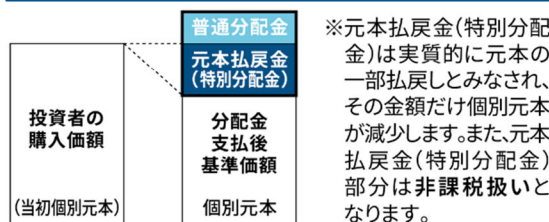
■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

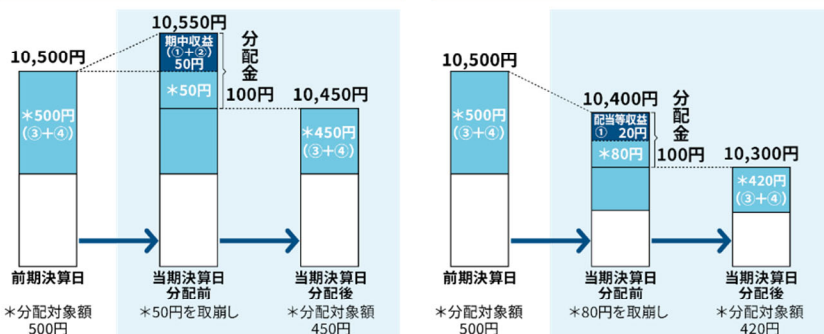


■分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合

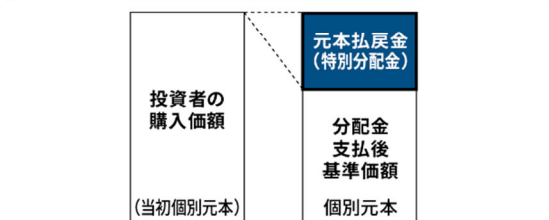


※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。(特別分配金) 分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 <年1回決算コース> ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合 <毎月決算コース> ・受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合		
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		決算日	<年1回決算コース> 毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日) <毎月決算コース> 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)	
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		収益分配	<年1回決算コース> 年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 <毎月決算コース> 毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。	
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	その他	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。	
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。	
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	運用報告書	年1回決算コースは毎年5月の決算時および償還時に、毎月決算コースは毎年5月、11月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。		
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。	スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。		
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。年1回決算コースはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。毎月決算コースはNISAの適用対象ではありませんので、ご注意ください。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。		
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。				
その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2022年11月28日(年1回決算コース)、2025年8月18日(毎月決算コース))				

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.5675%(税抜1.425%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、年1回決算コースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、毎月決算コースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
スイッチング手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他の費用・手数料	<p>信託事務の諸費用等</p> <p>法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、年1回決算コースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、毎月決算コースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>売買委託手数料等</p> <p>組入の有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>
信託財産留保額	ありません。		

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

投資信託および当資料に関する留意事項

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。■当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード&プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
- 表示桁未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	

※みずほ信託銀行株式会社は、年1回決算コースのみのお取扱いです。※○印は加入を意味します。

設定・運用は



T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会